

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

公立大学法人滋賀県立大学

## (2) 大学名 滋賀県立大学

## (3) 大学の位置

〒522-8533  
滋賀県彦根市八坂町2500番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	ソガ ナオヒロ 曾我 直弘 (平成18年4月1日)	オオタ ケイイチ 大田 啓一 (平成24年4月1日)	任期満了による(24)
学長	ソガ ナオヒロ 曾我 直弘 (平成17年4月1日)	オオタ ケイイチ 大田 啓一 (平成24年4月1日)	任期満了による(24)
研究科長	マツシタ ヤスオ 松下 泰雄 (平成21年4月1日)		
専攻長	イヌイ ヨシタカ 乾 義尚 (平成24年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 電子システム工学専攻  博士前期課程 修士(工学)	2年	18人	36人	基礎となる学部等  工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	18 (若干名) [若干名]	( ) [ ]	1.06倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	28 [ - ]	( - ) [ - ]		
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	27 [ - ]	( - ) [ - ]		
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	20 [ - ]	( - ) [ - ]		
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	19 [ - ]	( - ) [ - ]		
入学定員超過率 B/A					1.06			

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ - ]	[ - ]	19	-	
2年次	/		[ ]	[ ]	[ 0 ]	[ - ]	0	-	
3年次	/		/		[ 0 ]	[ - ]	0	-	
計	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 0 ]	[ ]	19		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成21年度 入学者	人	0人	平成21年度	人	人		%
			平成22年度	人	人		
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成22年度 入学者	人	0人	平成22年度	人	人		%
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成23年度 入学者	人	0人	平成23年度	人	人		%
			平成24年度	人	人		
平成24年度 入学者	19人	0人	平成24年度	人	人		0%
合計	19人	0人					0%

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、

【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<工学研究科 電子システム工学専攻>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科共通	研究マネジメント	1・2後		1		2					兼4
	小計(1科目)	—		1		2	0	0	0	0	兼4
電子工学部門	電子制御論	1・2後		2		1					
	集積システム設計論	1・2後		2			1				
	荷電粒子ビーム工学	1・2前		2		1					
	光物性特論	1・2後		2			1				
	小計(4科目)	—		8		2	2	0	0	0	
電子応用部門	超伝導デバイス	1・2前		2		1					
	電磁応用工学	1・2前		2			1				
	電力エネルギー工学	1・2後		2		1					
	音響工学	1・2前		2			1				
	小計(4科目)	—		8		2	2	0	0	0	
情報部門	確率過程論	1・2前		2			1				
	人工知能	1・2後		2		1					
	ロバスト設計論	1・2後		2		1					
	画像情報処理	1・2前		2			1				
	応用数理解析概論	1・2後		2		1					
	現代数理解論	1・2前		2			1				
	小計(6科目)	—		12		2	3	0	0	0	
—	電子システム工学特別実験	1～2通	5			6	7		4 2		助教2名採用、教育の充実を図るため(H24.4.1)
	電子システム工学特別演習	1～2通	5			6	7		4 2		助教2名採用、教育の充実を図るため(H24.4.1)
	小計(2科目)	—	10			6	7	0	2	0	
近江環人地域再生学座	地域再生学特論	1・2後		2							兼4
	コミュニティ・マネジメント特論	1・2前		2							兼2
	エコテクノロジー特論	1・2後		2							兼4
	地域診断法特論	1・2前		2							兼2
	地域再生システム特論	1・2前		2							兼3
	コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ	1・2後		2							兼2
	コミュニティ・プロジェクト実習Ⅱ	1・2前		2							兼6
	小計(7科目)	—		14		0	0	0	0	0	兼12
—	インターンシップC	1前			1						
	インターンシップD	1前			2						
	小計(2科目)	—			3						

(注)・届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

- ・ 届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成23年度に届出された大学等は届出時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等（平成19年度届出以前）についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 10	科目 43	科目 3	科目 56	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\phantom{0.00}}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		
	校舎敷地	153,159.32㎡	— ㎡	— ㎡	153,159.32㎡		
	運動場用地	28,887.50㎡	— ㎡	— ㎡	28,887.50㎡		
	小 計	182,046.82㎡	— ㎡	— ㎡	182,046.82㎡		
	そ の 他	81,687.18㎡	— ㎡	— ㎡	81,687.18㎡		
	合 計	263,734.00㎡	— ㎡	— ㎡	263,734.00㎡		
(2) 校 舎		専 用 67,595.98㎡ ( ㎡)	共 用 — ㎡ ( ㎡)	共用する他の学校等の専用 — ㎡ ( ㎡)	計 67,595.98㎡ ( ㎡)		
(3) 教 室 等	講 義 室 45室	演 習 室 64室	実験実習室 184室	情報処理学習施設 3室 (補助職員 1人)	語学学習施設 3室 (補助職員 1人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称 工学研究科 電子システム工学専攻			室 数 15 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点
		<del>( )</del>	<del>( )</del>	<del>( )</del>	<del>( )</del>	<del>( )</del>	<del>( )</del>
		<del>( )</del>	<del>( )</del>	<del>( )</del>	<del>( )</del>	<del>( )</del>	<del>( )</del>
		計	<del>( )</del>	<del>( )</del>	<del>( )</del>	<del>( )</del>	<del>( )</del>
(6) 図 書 館	面 積 ㎡		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
(7) 体 育 館	面 積 ㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	622千円	622千円	図書購入費	3,200千円	3,000千円
	共 同 研 究 費 等	1,655千円	1,655千円	設備購入費	62,300千円	52,000千円	— 千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次
		818千円	536千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
学生納付金以外の維持方法の概要		県運営交付金、使用料収入、寄付金収入、雑収入等					

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。



#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	滋賀県立大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
	年	人	年次 人	人		倍				
環境科学部					学士	1.04		滋賀県彦根市		
環境生態学科	4	30	-	120	(環境科学)	0.98	7年度	八坂町2500		
環境計画・政策学科	4	40	-	160		1.04	20年度			
環境建築デザイン学科	4	50	-	200		1.07	20年度			
生物資源管理学科	4	60	-	240		1.04	7年度			
環境計画学科	4	-	-	-		-	7年度		平成20年度より 学生募集停止	
工学部					学士	1.07				
材料科学科	4	50	-	200	(工学)	1.13	7年度		平成20年度より定員減	
機械システム工学科	4	50	-	200		1.05	7年度		平成20年度より定員減	
電子システム工学科	4	50	-	200		1.05	20年度			
人間文化学部					学士	1.04				
地域文化学科	4	60	-	270	(人間文化学)	1.03	7年度		平成24年度より定員減	
生活デザイン学科	4	30	-	120		1.02	20年度			
生活栄養学科	4	30	-	120		1.03	20年度			
人間関係学科	4	30	-	120		1.08	20年度			
国際コミュニケーション学科	4	50	-	200		1.06	24年度		平成24年度開設	
生活文化学科	4	-	-	-		-	7年度		平成20年度より 学生募集停止	
人間看護学部			3年次		学士	0.97				
人間看護学科	4	60	20	280	(看護学)	0.97	15年度			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科（AC対象学部等を含む）について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<工学研究科 電子システム工学専攻>

### (1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	マツナ ヤスオ 松下 泰雄 <63>	平成24年4月	研究マネジメント 応用数理解析概論 電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
専	教授	イバ ヒロミ 稲葉 博美 <61>	平成24年4月	研究マネジメント 電子制御論 電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
専	教授	イシ ヨシタカ 乾 義尚 <53>	平成24年4月	電力エネルギー工学 電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
専	教授	サカ ケン 作田 健 <51>	平成24年4月	超伝導デバイス 電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
専	教授	ヤギガ ジュンイチ 柳澤 淳一 <50>	平成24年4月	荷電粒子ビーム工学 電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
専	教授	オムラ スム 奥村 進 <50>	平成24年4月	人工知能(隔年) ロボットの設計論 (隔年) 電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
専	准教授	タニガチ ヨシハル 谷口 義治 <60>	平成24年4月	現代数理概論 電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
専	准教授	キネ ケイジ 岸根 桂路 <47>	平成24年4月	集積システム設計論 電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
専	准教授	ミヤキ シゲユキ 宮城 茂幸 <44>	平成24年4月	確率過程論 電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
専	准教授	フカカ カツヒロ 福岡 克弘 <40>	平成24年4月	電磁応用工学 電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
専	准教授	タケチ ヒデオ 竹内 日出雄 <39>	平成24年4月	光物性特論 電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
専	准教授	ハシカ ユウジ 畑中 裕司 <38>	平成24年4月	画像情報処理 電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						

専	准教授	サカモト シンイチ 坂本 真一 <38>	平成24年4月	音響工学 電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
専	助教	キムラ マサキ 木村 真之 <30>	平成24年4月	電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
専	助教	ヤマダ イツナリ 山田 逸成 <37>	平成24年4月	電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習						
					専	助教	タカハタ ジュン 宝田 隼 <28>	平成24年4月	電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習	(新樹採用)平成24年4月から追加 (24)
					専	助教	イケノヘ タカミ 池之上 卓己 <27>	平成24年4月	電子システム工学 特別実験 電子システム工学 特別演習	(新樹採用)平成24年4月から追加 (24)

(注)・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**認可時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成24年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

## (2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
13	2	15		13	4	17		
( 13 )	( 4 )	( 17 )	( )	[ 0 ]	[ 2 ]	[ 2 ]	[ ]	

(注)・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。  
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

## 6 留意事項に対する履行状況等〔該当なし〕

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

## 7 その他全般的事項

<工学研究科 電子システム工学専攻>

### (1) 設置計画変更事項等〔該当なし〕

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学の組織としては学部対象のFD委員会およびその下で実施されているFD活動において、教育実践支援室を設置し教員の教育活動改善のための支援を行っている。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

全学組織の教育実践支援室については月1回程度ミーティングを開催しており、構成員は14名である。(学科毎1名)

c 委員会の審議事項等

全学組織の教育実践支援室の審議内容について

- ・ 教員の教育活動改善の支援について
- ・ 教育活動改善に必要な調査および研修について

② 実施状況

a 実施内容

① 授業に関する研修会(新任教員向け)

② 人間探求学研究会

③ 教員相互の授業見学会(年2回実施)

④ 学生の自宅学習を促す教育プログラム

b 実施方法

① 「授業の基本」としてシリーズ化し、学内・学外の教員を対象に実施

② 「人間探求学」について、学科の実践報告等を通じて、情報交換を行う

③ 授業改善につなげるため、前期と後期に1回ずつ、本学専任教員が行う授業の見学を可能とする期間を設定する

④ 講義科目において、授業担当教員が教育補助員(大学院生、学部生)の補助のもと、受講生に宿題を課し、これを添削等して学生に返却することにより、受講生の学力の向上、授業運営の改善、教育補助員自身の成長と学力の向上を図る。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

① 教員が講師となり、効果的な授業の進め方について研修を行う。

(5/6開催 約10~15名参加 その他5/25, 6/22, 7/27に開催)

② 11月に開催予定、約30~40名参加

③ 教員相互が授業を見学できる期間を設定する。(のべ50名程度が見学)

④3学部で実施、18~20科目で行う。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

このような取り組みにより、講義方法の技術的な向上が図られた他、教員の改善への意欲が高まった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

有 前期・後期それぞれの授業の試験期間3週間前から試験期間までの間

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員向けには、ファイリングして学部等ごとに備え置き、自由に閲覧

学生向けには、結果概要をホームページに掲載、学生支援室に学生指導用に配置

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成24年4月1日設置のため未評価</li></ul> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成27年夏頃公表予定（平成25年度より実施予定）</li></ul> <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大学ホームページ上に公開予定（平成27年夏頃を予定）</li></ul> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成28年度に評価機関（独立行政法人大学評価・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中</li></ul>
---

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。  
・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

### (4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 ( <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 )</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 24 年 6 月 1 日 )</p>
---